

事務事業3次評価結果

事務事業名	施策主管次長 (主管課)	1次 評価	2次 評価	行政評価委員会(外部評価)の意見	2次評価結果に対する担当部局の考え方	3次 評価	今後の方向性
1 みよし市教育支援センター事業	教育部次長 (学校教育課)	拡大	現状維持	教育をめぐる問題は、いじめ、不登校、発達障害等多岐にわたっており、事業の社会的意義・役割は大きいといえる。児童・生徒及び保護者のニーズに応えられるように相談対象の拡大や、個々の問題に適切に対応するために専門相談員による相談窓口を拡充するなど、将来に向かって充実していくことが望まれる。	本年度より、常勤の心理相談員を配置したことにより、相談可能な時間を拡充することができました。 その結果、児童・生徒及び保護者からの相談依頼に適切に応えられるようになりました。 今後も相談業務を広く周知するとともに、心理相談員の増員等も検討しつつ、児童・生徒や保護者が抱える困り感や不安感を解消できるように努力していきます。	現状維持	・事業が始まったばかりということもあり、これから成果が出るところであるため、成果が出たうえで課題を確認し、どのように進めていくか判断して欲しい。 ・義務教育終了後、高校生以降の青年がフォローされていない現状がある。そこをどうしていくか検討していく必要がある。
2 有害鳥獣捕獲事業	環境経済部次長 (産業課)	現状維持	改善	近年、有害鳥獣による被害は拡大傾向にある。農業者のみならず農地周辺の居住者にも被害が拡大している。またヌートリア、ハクビシン等、従来はいなかった鳥獣も発生している。捕獲方法を見直すなど、有効な対策を講じることが望まれる。	現在実施している、有害鳥獣捕獲等委託事業及び鳥獣被害防止対策補助金を継続し、農業経営安定のため農業支援を行います。 小型有害鳥獣捕獲用箱罠2台に加え、本年、大型有害鳥獣捕獲用箱罠1台を購入し対応していきます。 また、鳥獣による、農作物の被害対策を効果的に行うには、地域ぐるみで行うことが駆除につながるため、今後、地域ぐるみで被害防止対策ができないか検討していきます。 随時、農作物の被害防止と農業経営の安定を図るため、鳥獣被害防止対策事業補助金についてPRを行っているところですが、HPや広報等で更に啓発していきます。	改善	・近年、鳥獣被害が大きくなっている。補助金の有効的な使途を研究するべき。 ・被害防止はあくまで自衛するべきだという考え方は継続するが、補助金の範囲を拡大する必要がある。

事務事業名	施策主管次長 (主管課)	1次 評価	2次 評価	行政推進会議(内部評価)の意見	2次評価結果に対する担当部局の考え方	3次 評価	今後の方向性
1 外国語指導助手派遣事業	教育部次長 (学校教育課)	現状維持	改善	次期学習指導要領において、平成32年度から小学校で英語科目が実施されることで、国際理解教育の重要度が増している。現在、市独自で外国語指導助手を配置し、外国語や文化に体験的に触れる機会を増やしているが、さらに外国語に親しめるような施策を研究し、充実させていく必要がある。	新学習指導要領に対応し、適切な指導を行っていくために、外国語活動に係る教員研修を行ったり、外国語指導助手の人数を増やしたりするなど、充実した教育を進められるよう検討していきます。 また、電子黒板や音声教材なども使い発声練習やリスニング等の活動に取り組み児童の英語力向上を目指します。	改善	・英語教育は重要であり、単純に予算をつけて指導助手を増員するのではなく、子どもたちの英語教育に役に立つ方策を充実させていって欲しい。